

2008年度後期 貿易論 期末試験

【第1問】 次の文章を読み、下の問題(問1～11)に解答しなさい。解答は解答用紙に記述すること。

(問1～6, 8～10: 3点, 問7: 8点, 問11: 10点)

私たちの周囲には輸入品があふれており、また日本は多くの財貨を海外に輸出している。世界のそれぞれの国はその国が効率的に生産できる財貨を輸出して、必要な財貨を輸入すれば、世界の資源をより効率的に利用することになり、より豊かになると考えられる。このような **㉑** 国際貿易の利益は、19世紀のイギリスの経済学者リカードによっても示されている。

第二次世界大戦後の日本も、貿易から多くの利益を得て、世界有数の経済大国となった。しかし、その道のりは常に順調であったわけではない。**㉒** アメリカや欧州諸国との間に幾度かの貿易摩擦を経験したが、それは日本の輸出超過を主な原因とするものであった。 **㉓** アメリカなどは、日本の貿易収支不均衡の是正を要求するなかで、 **㉔** 農産物を含む市場開放を要求してきた。その後政府の規制緩和もあり、日本市場は徐々に開放されてきた。

また、**㉕** 1973年に変動為替相場制に移行してからは、 **㉖** 円高が進み特に **㉗** 1985年のプラザ合意以後の急激な円高が、日本経済に大きな影響を与えた。その過程で日本が国際競争力を持つ産業も変化し、それに伴い **㉘** 日本の貿易構造も変化してきた。

日本はこれまで、**㉙** GATT(関税と貿易に関する一般協定)や WTO(世界貿易機関)の下での多角的貿易交渉を中心とした政策で貿易の自由化を進めてきた。しかし、1990年代に入り世界では **㉚** 地域経済統合が急速に進んだことから、 **㉛** 日本も地域経済統合を通じて、更に貿易による利益の拡大と経済の活性化を図るために、近年シンガポールやメキシコなどとEPA(経済連携協定)を締結した。そして、その他の国々ともFTA(自由貿易協定)の締結を拡大する努力をしている。

(平成20年度大学入試センター試験を加筆)

問1 下線部 **㉑** に関して、次の表は、リカードの比較生産費説を説明するための例を示している。A国では220単位の労働量が存在し、B国では360単位の労働量が存在している。そして、各国とも貿易前は、電気製品と衣料品を各1単位ずつ生産している。リカードの比較生産費説の考え方として最も適当なものを、下の①～⑤のうちから一つ選べ。

	電気製品1単位の生産に必要な労働量	衣料品1単位の生産に必要な労働量
A 国	100	120
B 国	200	160

- ① A国は両財の生産性が優れているので両財を輸出し、B国は両財を輸入すれば、両国とも貿易利益を得ることができる。
- ② A国は両財とも絶対優位財なので貿易が生じない。したがって、貿易利益は発生しない。
- ③ B国は両財の生産性が優れているので両財を輸出し、A国は両財を輸入すれば、両国とも貿易利益を得ることができる。
- ④ A国は衣料品の生産に特化し、B国は電気製品の生産に特化して貿易すれば、両国とも貿易利益を得ることができる。
- ⑤ A国は電気製品の生産に特化し、B国は衣料品の生産に特化して貿易すれば、両国とも貿易利益を得ることができる。

問2下線部**⑥**に関して、日本の貿易摩擦に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①日米貿易摩擦の背景には、アメリカにおける恒常的な対日貿易赤字、双子の赤字や失業率の上昇があげられる。
- ②1981年日本の自動車産業は対米輸出自主規制を行ない、中国における現地生産に乗り出した。
- ③日本からのVTR機器の輸入が急増したフランスでは、通関を地方で行うなどの輸入抑制策を行った。
- ④鉄鋼の貿易摩擦ではアンチダンピングが問題になった。そのため、トリガー価格制度が導入された。
- ⑤日米間の最初の貿易摩擦は、ワンダラーブラウス事件と言われる繊維産業で起きた。

問3下線部**⑦**に関して、貿易不均衡の是正に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①1985年アメリカによる半導体のダンピング提訴を契機に締結された日米半導体協定で、市場開放に関して数値目標が導入された。
- ②アメリカは通商法スーパー301条を制定し、日本のオリジナルのOSソフトであるトロンが調査対象となった。
- ③1989年の日米構造協議で、日本に公共投資、土地利用、流通、排他的取引慣行に関する是正が要求された。
- ④1980年代後半、当時の中曽根総理大臣は、日本国民に外国製品の購入を呼びかけた。
- ⑤1980年代後半の円高政策で、アメリカでの現地生産が進み、日本の対米貿易黒字が解消された。

問4下線部**⑧**に関して、日本の市場開放に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①1980年代末に日米牛肉・オレンジ交渉が決着し、その結果、牛肉とオレンジの輸入自由化が行われた。
- ②1990年代の半ばに、コメは、ミニマム・アクセスによる輸入が開始され、その後関税化が実施された。
- ③1990年代の半ばに、日米包括経済協議が開かれ、政府調達、保険、板ガラスなどの分野で、市場開放の数値目標が設定された。
- ④1980年代半ばに始まったウルグアイ・ラウンドでは、日本や発展途上国の主張が認められ、農業分野の交渉はテーマから除外された。
- ⑤農産物の関税削減や市場開放は、GATTから引き継がれたWTOにおいても主要な交渉事項となっている。

問5下線部**⑨**に関して、変動為替相場制に関する記述として最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①1971年アメリカ大統領が金ドルの兌換を停止し、変動為替相場制を容認しブレトンウッズ体制がスタートした。
- ②日本は、1973年のスミソニアン会議で変動為替相場制度が導入が決定され、それ以降円の最安値は1995年4月19日の79円75銭である。
- ③自国通貨の価値が高くなると、輸出価格が上昇するので即座に貿易黒字は解消される現象をJカーブ効果という。
- ④変動と固定を組み合わせた混成為替相場制度の中で、通貨バスケットとは数カ国の通貨を組み合わせる為替相場を決定する制度である。
- ⑤購買力平価とは、各国のビックマックの価格をもとにその通貨の備えている購買力が等しくなるように決定される為替相場である。

問6下線部**⑩**に関連して、為替相場の変化が与える影響(円高、円安)に関する記述として最も適当なものを、次の

①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①円高は、日本の輸出品の外貨建て価格を低下させ、競争力を強くし、輸出を促進する働きを持つ。
- ②円安は、輸入原料などの円建て価格を高くし、それを使う日本国内の生産者にとっては、コスト高の要因となる。
- ③円安により、外貨建てでみた日本の賃金が外国の賃金と比べて上昇すると、外国人労働者の流入を増加させる働きを持つ。
- ④外国債券などの外貨建て資産を購入した後に、円高が進めばそれらを売却して円建て資産にすることにより、為替差益を得ることができる。
- ⑤日本の企業は、円高により在外資産の購買力が高まり外国利益を上昇させるので、円高差益を得ることができる。

問7下線部 **g** に関連して、プラザ合意による円高と今日の円高について、10行程度で論述しなさい。

問8下線部 **h** に関連して、第二次世界大戦後の日本の貿易構造に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①戦後の日本の輸入品は、原燃料や食料品などが中心で、輸入額全体に占める製品輸入比率は現在でも低い水準が続いている。
- ②戦後の早い時期の日本の輸出品は、欧米に比べて安価な労働を集約的に用いた繊維製品などの軽工業品が中心であった。
- ③日本の貿易における最大の輸入相手国は、戦後長い間アメリカであったが、現在では中国となっている。
- ④現在の日本の輸出品は、高い技術水準を必要とする、付加価値の高い、精密機械を含む機械類及び輸送機器類などが中心となっている。
- ⑤ 2008年の日本の貿易は、原油や小麦などの穀物などの輸入財が高騰した一方で、自動車などの輸出が減少したため、大幅な貿易収支黒字の縮小となった。

問9下線部 **i** に関連して、多角的貿易交渉に関する記述として**最も適当なもの**を、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① GATT の下で実施されたウルグアイ・ラウンドで、戦後初めて多角的関税交渉での関税の大幅引下げが実現した。
- ②最恵国待遇を加盟国に無差別に与えることは、自由貿易や多角主義と並んで、GATT・WTOの基本原則の一つである。
- ③ WTOの前身は、GATT内に作られたITO(国際貿易機関)がその原型で、WTOでは特に紛争解決機関の機能が強化されている。
- ④現在、工業品に対する日本の平均関税率は、先進工業国のなかでも依然高い方であり、工業品の関税率の更なる引下げが強く要求されている。
- ⑤ WTOは、IMF(国際通貨基金)や世界銀行とともに、金融面からGATTの機能を補強してきた国際機関である。

問10 下線部 **j** に関連して、地域経済統合に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①南米の地域経済統合メルコスールは、バロッサによる地域経済統合の分類の共同市場に該当する水準である。
- ② FTA(自由貿易協定)は、GATT24条等の規定で、本来多角的な自由貿易の最恵国待遇に反するものであるが、その貿易自由化効果のゆえに認められている。
- ③アジア太平洋地域では、「開かれた地域主義」を理念としたAPECが発足しており、2008年12月の会合では、現下の経済状況で起こる保護主義に対して警鐘がなされた。
- ④南北アメリカでは、FTAA(米州自由貿易地域)が模索されており、南北アメリカ諸国はNAFTAに参加することが合意されている。
- ⑤経済同盟の静態分析では、その純厚生効果を貿易創造効果と貿易転換効果の差で評価する。

問11 下線部 **k** に関連して、世界のFTAの動向を踏まえながら、日本のFTAについて8行程度で論評しなさい。

[第2問] 以下の選択肢から2問を選択し、5行程度で解説しなさい。解答に際して選択した番号を明記すること。
(1問5点)

- ①「アジア大市場」の創造について
- ②実効関税率(有効保護率)について
- ③国際収支を計上する基準について
- ④サービス収支について
- ⑤移転価格操作について
- ⑥ヘクシャー=オーリン理論について
- ⑦プロダクト・ライフ・サイクル(PLC)理論について
- ⑧ワシントン条約について
- ⑨輸入申告について
- ⑩インボイスについて
- ⑪フェアトレードについて

[第3問] 以下の語群から、5つ以上の用語を用いて、論述しなさい。(40点)

なお、必ずテーマを明記し、使用した用語には下線を引くこと。論述にあつたて図表を用いても良いが、箇条書きは不可とする。論述にあたって、語句説明だけではなく、必ず私見も記述すること。

(解答は、大学所定の解答用紙に記述すること)

(語 群)

貿易依存度 排出権取引 外貨準備 最恵国待遇 関税同盟 比較優位 保護貿易 輸出促進 貧困
不良債権 越境取引 並行輸入 南南問題 債務国 内国民待遇 企業内貿易 交易条件 重商主義
原油価格 知的財産権 基軸通貨 天然資源 新興工業国 特許制度 内需 国際収支 特恵関税
電子商取引 本国回帰 京都議定書 補助金 持続的発展 交易条件 サービス貿易 スピードの経済
バブル ドーハラウンド ネクストマーケット アンチグローバリズム バリューチェーン カスタマイゼーション
グリーンニューディール サブプライム パラダイム アイデンティティ サプライチェーン セーフティーネット
サムソン ラウンド ミニマムアクセス リージョナリズム デリバティブ ユーロ タックスヘイブン ウォン
アイスランド ドバイ ビッグスリー ポルシェ クルーグマン ライシュ クローサー ニクソン オバマ
FDI 3PL COP FRB GATS DSB NAFTA AD CDM TRIPS IMF NIES NAMA OECD WTO P&G